

高知県のスポーツ大会の経済波及効果の算出

～卓球を例として～

1200446 佐藤みき

高知工科大学マネジメント学部

1・概要

筆者はスポーツにはどんな価値があり、社会や経済に与える影響に興味を持った。

本論文は、スポーツ産業が他の産業に与える経済的影響に注目して論じていく。

先行研究の湊勇介（2017）では高知竜馬マラソン（2016）を題材にその経済波及効果を求め、2億912万6千円の経済効果があると分かった。

本研究では、複数の競技大会の経済波及効果を求める予定だったが、決算書の提出が高知県卓球協会のみだった。

そのため、高知県で毎年行われる卓球大会のうち県外参加者が多く、参加条件に年齢の制限がない大会から日本トリム杯高知オープンを題材に取り上げた。

計算の結果、1022万2787円の経済波及効果があると分かった。

この結果は高知龍馬マラソンの経済波及効果の一割にも満たない。

2. 初めに

筆者は小学生から今までの間、部活動やクラブチームで卓球というスポーツに取り組んできた。大学受験前までは、ただ競技の結果のみ考え、練習に取り組んできた。

しかし、大学受験時に学業成績が優秀な生徒と比較して、自分が今まで取り組んできたスポーツにはどれほどの価値があるのだろうと考えるようになった。

その後大学の講義でスポーツには、人の心に対して訴えかけ、またそれに対して金銭的価値を感じる人がいると分かった。

以上の経験から、スポーツにはどんな価値があるのか、また、社会、経済に対してどのような影響を与えているかに興味を持った。

3. 背景

近年、スポーツの商業化が進みつつある。始まりは、1984

年のロサンゼルスで行われたオリンピックだ。それまでの大会は開催都市が多額の費用を負担し、赤字続きだった。そのため、1984年開催のオリンピック開催都市に立候補したのは、ロサンゼルス市のみであった。

そこで、ロサンゼルスオリンピックでは、テレビ放映料、スポンサー協賛金、入場料収入、記念グッズの売り上げの4つで開催費用を賄った。結果的に、ロサンゼルスオリンピックはおよそ400億円の黒字に終わった。この大会をきっかけにスポーツの産業的な価値が見直され、後のオリンピックにも影響を与えている。

しかし、日本ではスポーツは教育のためという概念が強く、なかなか法の整備や商業化が進んでいなかった。

現在は、2011年に公布されたスポーツ基本法により、スポーツを国家戦略と定めた上で日本でも、産業としてのスポーツの発展がみられている。文部科学省でも、スポーツ施設や政策、大会の経済効果に関するファイルが何件かあった。

スポーツ大会のうち、経済波及効果の調査が行われているのは国民体育大会やオリンピック、パラリンピックなど大規模国際大会、全国規模の大会ばかりだった。また、これらの大会は様々な競技大会をまとめて行うため、競技間の経済波及効果が分からない。

本論文では、各競技大会が与える経済効果の違いを、高知県内規模の大会に絞って研究する。

4. 先行研究

湊勇介（2017）では、全国的にマラソン大会が開催されているにも拘らず、経済効果が算出されていないことを問題に取り上げていた。

上記の論文では、高知龍馬マラソン2016年を題材に高知県産業連関表を用いて、直接効果および間接波及効果を求めることで、経済効果を算出した。

その結果、2億912万6千円の経済効果があると分かった。

5. 研究意義・目的

湊勇介（2017）では、高知龍馬マラソン 2016 の経済波及効果が分かった。

そこで本研究では上記の論文の分析方法を採用し、マラソン以外のスポーツ大会ではどれ程の経済波及効果があるのか調査をしていく。

複数の競技を調査することで、各競技の産業的価値を因る参考となり、高知県の産業発展のためにも有意義なものであると考える。

6. 用語説明

高知県産業連関表

高知県の各産業の生産・販売額をまとめた表。購入者価格と販売価格に分かれ、金額を入力すると他産業にどれだけ効果があるか算出される。

直接効果

本研究では、大会開催を開催するにあたって参加者、主催者が支払う金額のことを指す。これを産業連関表に入力することで、間接効果が求められる。

間接効果

本研究では、参加者、主催者が支払った金額（大会開催費、宿泊費、食費、土産代など）が他産業にどれだけの需要を与えたかを指す。

経済波及効果

直接効果と間接効果を足し合わせたもの。

7. 分析するスポーツ

本論文では、分析方法からして、県外からのスポーツ大会に参加者を重要視している。

高知県の各競技団体に連絡をとったが、高知県卓球協会のみ回答が得られた。以降は高知県卓球協会から提出された資料を基に研究を進めていく。

8. 研究方法

経済波及効果を求めるには、まずは直接効果を調査する。本研究では、湊勇介（2017）と同じく、直接効果は大会費用と宿泊費など参加者が大会当日負担する金額を足し合わせた額とする。

参加者負担額は平成 27 年度県外観光客入込・動態調査報告書を参考として算出する。大会開催費は各競技団体に問い合わせ、決算書を入手した。また、研究対象とな

る大会の選出は、毎年高知県で行われるもので県外からの参加者が多数あり、参加条件に年齢の制限がないものとした。その結果、日本トリム杯高知オープン選手権大会が選出された。

次に、算出した直接効果を高知県産業連関表に入力し、算出された間接効果を直接効果と足し合わせる。

これによって算出された額を各競技大会が高知県に対して与える経済波及効果とする。

9. 結果

本研究は、まず直接効果を算出するため、競技団体に対して日本トリム杯高知オープン選手権大会決算書の提出を求めた。この金額は直接効果の大会開催費に計上される。

表 2

支出の部 (B)		1, 211, 286
消耗品費		6, 300
印刷・製本費		450
通信運搬費		14, 507
抽選会議費		10, 000
使用料・賃借料		205, 360
会場設営費		0
褒賞費		327, 080
	賞品	327, 080
	賞状筆耕料	
旅費・交通費		545, 508
	抽選会	3, 000
	大会運営	542, 508
	その他	
競技役員等報酬		102, 000
	抽選会	6, 000
	抽選会夜食	
	大会運営	96, 000
	大会昼食	
	その他	
競技補助費		0
支払手数料		81
支払保険料		0

となったため、ほかの競技との比較ができない。

しかし、先行研究の湊勇介（2017）で示された、経済波及効果と比べるとその1割にも満たないということが分かった。

本論文では、支出のみ取り扱うため、収入の部は除いた。

次に、直接効果のうち宿泊費、食費、土産代を算出する。

これは、平成30年度県外観光客入込・動態調査報告書を参考にし、大会参加者数と掛け合わせることで算出する。ただし、県内参加者の宿泊費と土産代、その他は計算せず、飲食費のみ、計算する。

表3

県内参加者	167
県外参加者	126
合計	293

表4

宿泊費	飲食費	土産代	その他
6749	6202	4640	781

$$(6749+4640+781) \times 126$$

$$=153 \text{ 万 } 3420$$

$$6202 \times 293 \times 2$$

$$=363 \text{ 万 } 4372$$

$$153 \text{ 万 } 3420+363 \text{ 万 } 4372=516 \text{ 万 } 7792$$

表5

計算の結果から、直接効果のうち宿泊費、食費、土産代、その他の合計は、516万7792円ということが分かった。

最後に、間接効果を求めるために高知県産業連関表に直接効果を入力する。

飲食費を飲食科品、印刷製本費をパルプ・紙・紙製品、土産代・賞品代を商業、通信運搬費を情報通信、使用料・賃貸料を公務、大会運営費・抽選会費・宿泊費を対個人サービス、消耗品費・支払手数料・その他を分類不明にそれぞれ入力した。

その結果、間接一次効果が634万8622円、間接二次効果が129万9797円、合計387万4165円の間接効果があることが分かった。

以上の結果から、日本トリム杯高知オープン選手権大会の経済波及効果は1022万2787円あるということが分かった。

部門名	金額	自給率
耕種農業 畜産・その他の農業 林業 漁業 鉱業	3,634,372	全県内
飲料品 繊維製品 製材・木製品・家具 パルプ・紙・紙製品 化学製品 石油・石炭製品 プラスチック・ゴム 窯業・土石製品 鉄鋼・非鉄金属 金属製品 はん用機械 生産用機械 業務用機械 電子部品 電気機械・情報・通信機器 輸送機械 その他の製造工業製品		
建築 土木 電力・ガス・熱供給 水道 廃棄物処理 商業 金融・保険 不動産 運輸・郵便 情報通信 公務 教育・研究 医療・福祉 その他の非営利団体サービス 対事業所サービス 対個人サービス 事務用品 分類不明	450	全県内
(計)	911,720	全県内
	14,507	全県内
	205,360	全県内
	1,507,882	全県内
	104,787	全県内
	6,379,078	

表 6

	直接効果	間接一次 効果	間接二次 効果	合計
◆生産誘発 額 (B)	6,377,92 5	2,620,07 0	1,290,36 8	10,288,36 3

9、結論

高知県で毎年行われる、参加条件に年齢の制限がない卓球大会による経済波及効果は 1028 万 8363 円だということがわかった。本論文の目的は複数の競技大会の経済波及効果を比較することだったが、それが叶わなかった。結果、先行研究の湊勇介（2017）で示された結果と比べたが、開催年度など条件が一致していない。

加えて、者の年代によっても使う金額に差があること、宿泊費、交通費、土産代などを一般旅行者と同じに考えたことにも問題がある。

後、同じように研究を進めるのであれば、大会開催前から主催者と連絡をとり、参加者に対してアンケート調査を行うべきと考える。

10、参考・引用

高知県のマラソンイベントで生じる経済効果（湊勇介）

<http://www.kochi-tech.ac.jp/library/ron/pdf/2016/14/a1170479.pdf>

平成 30 年県外観光客入込・動態調査報告書

（図 10-1 参考①） 県内平均消費額費目別内訳（円） [H28 ~30 年

http://www.pref.kochi.lg.jp/soshiki/020101/files/2017090600162/file_20201201113626_H30_all.pdf

県経済波及効果簡易分析ツール（平成 23 年表バージョン）

<http://www.pref.kochi.lg.jp/soshiki/111901/sanren.html>